

3. 平成23年度決算概要

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と消費収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日と決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

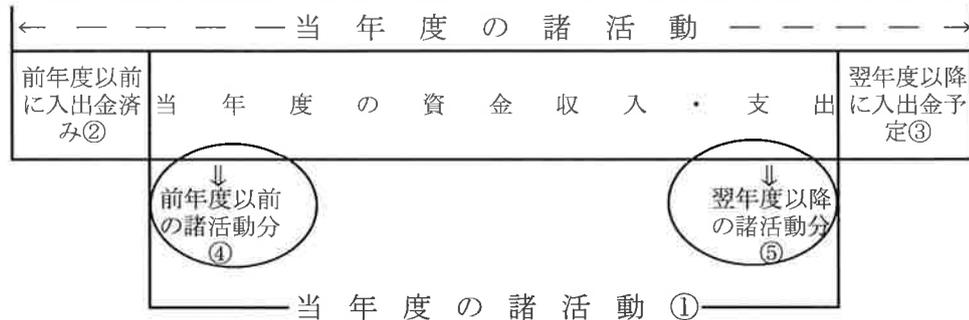
(1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関しての内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に関係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのでは十分ではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。

資金収入調整勘定と資金支出調整勘定 ～ 当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生生徒等納付金収入

この科目は、在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

当年度は約32億49万円となり、対予算比4,579万円増、対前年比においては4億2,255万円の減少になりました。短大においては学科の改編を行い、既存の学科では募集を停止し新学科の学生募集を行いました。当初期待したほどの結果を達成できず対前年度比1億9,682万円ほどの減少、美容専門学校においても専門課程の学生数の減少が大きく影響して1億5,574万円減少しました。日本語学校では東日本大震災の影響を受け入学のキャンセルが相次ぎ6,068万円の減少となりました。

手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学などのために徴収する収入をいいます。

入学検定料・試験料・証明手数料収入は4,055万円余りであり、対予算比190万円の減少、対前年比84万円の減少になりました。受験者数の減少による検定料収入が210万円程の減少が響いています。

寄附金収入

寄附金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入としないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄附金に、指定のない寄附金は一般寄付金に区分します。

寄附金の内、その大部分を占めるものは募集開始の2年目にあたる「山野学苑創立80周年記念事業」に関する寄附金で、その金額は約416万円になりました。

寄附金総額では前年度と比べ314万円の減少になりました。

補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

当年度の補助金収入は1億4,015万円となり、対予算比3,265万円の増加となりましたが、対前年比では698万円の減少となりました。短大の経常費補助金が補助対象の教員数が9名、学生数が63名減ったことで1,349万円減少したことによる影響が大きく、美容専門学校においても5月1日時点での高等課生が22名減少したことで382万円少なくなってしまうことが主な原因です。因みに東京都の専修学校教育振興費補助金は高等課(夜間部)に対してのみ行われる補助事業です。

この二つ以外の補助金として当年度は、東京都から専修学校教育環境整備費補助金として279万円余りと被災生徒授業料等減免補助金として308万円の交付を受けることができました。

資産運用収入

資産運用収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいいます。

受取利息・配当金収入は1,471万円となり予算より101万円少なく、施設設備利用料収入は73万円となりました。前年度の配当金には積立保険の満期返戻にともなう金額1,436万円が含まれていたこともあって前年度の数値を下回り、総額で1,130万円程減少しました。これは外貨建て債券の配当金が為替水準の前年度から続く円高傾向に伴って減少、または無配になったことが響いています。

資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

有価証券の売却総額6億2,063万円であり、予算と比べ5億6,647万円の増加になりました。これは、

債券市場の落ち込みが続くなかで塩漬け状態になっている債券を少しでも償還され易くするために損失覚悟で買い換えを実施したものが殆んどであり、前年度比4億8,163万円の増加となりました。

事業収入

事業収入とは、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものことからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者の属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

総額で2億5,343万円となり、前年と比べ4,137万円ほど増加しました。補助活動収入は、学生数の減少もあって前年度より654万円少ない6,979万円でした。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入のことであり、収益部門からのみなし寄附のことをいいます。当年度は1億8,000万円の繰入を行いました。

公開講座収入は、前年度より398万円少ない364万円ほどにとどまりました。

雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。

総額7,263万円となり、前年度より3,098万円の減少になりました。

退職金財団等交付金収入が2,448万円ほどとなり、前年度より5,698万円の減少になりました。これは前年度の教職員の定年・中途退職者の数が30名であったのに対し、今年度は13名でありしかも在職期間が短期間の者が多かったことから減少しました。

東日本大震災によって、日本語学校に入学予定だった留学生の20数名のキャンセルに係る損害賠償金を支払うとの東京電力(株)より報告があり、当年度の収入に計上すると共に貸借対照表上に未収入金を計上しました。

その他の収入は1,997万円でしたが、前年度と比べると218万円の減少となりました。

借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

長引く不景気の影響を受けて授業料等の支払の滞納が多い状況が前年度より続いており、一時的に資金繰りに窮する虞があるため、当年度も銀行より3億円の短期の借入を行いました。借入条件は前年度と同様期間5ヶ月・借入利率2.475%であり、約定どおり返済しました。

前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、一般的には次年度の入学者や在校生の次年度の学生生徒等納付金などがそのなかに含まれ、当年度は12億5,552万円となりました。予算と比べて2億2,193万円ほど少なくなりましたが、これは次年度新入生の数が前年と比べて減少したことが影響しています。

その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

当年度の前期末未収入金や奨学貸付金の回収収入などで、予算比1億2,921万円増の1億6,088万円となりました。

資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は1億1,453万円、前期末前受金は13億7,826万円であり、総額14億9,279万円になりました。

以上の結果として、前年度繰越支払資金10億379万円を加算して、資金収入の総額はおよそ55億7,511万円となりました。

[支出の部]

人件費支出

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなり、教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校長、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うこととなります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額となります。

総額15億4,762万円であり、予算を4,745万円下回りましたが、前年度において人員削減や常勤から非常勤の教職員への切替を進めた結果、前年より3億6,811万円の削減することができました。

教職員の給与等が減少する中、とりわけ退職金が前年度より1億7,092万円減少したことが大きな要因となっています。人員の整理が前年度において一応の成果を達成できたことで、今年度は特段退職勧奨を実施せず自然退職のみとなった結果です。

教育研究経費支出

計算書類の作成上、経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定列举し、これ以外の経費については主たる用途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからです。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校より実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くこととなります。

総額9億8,004万円となり、予算比約6万円の増加となり、また前年度と比べて1億4,901万円の減少になりました。短大では、当年度より海外研修旅行が必修ではなく任意になった関係で旅費交通費支出が7,670万円ほど減少したことや学生数の減少もあって、前年比1億1,403万円の減少となりました。短大以外の学校も生徒数の減少等もあって前年度より減少しました。

管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員が行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、となります。

総額5億713万円となり、予算比1億1,696万円の減少、対前年度比でも1億5,490万円の減少になり

ました。前年と比べとりわけ美容専門学校で9,881万円の減少となりましたが、これは学生募集のための関連経費の削減を図ったことが大きく、また、全部門で経費支出を見直したことによる削減効果の表れです。

借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末においてよく年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

一時的な運転資金の資金繰りのために当年度も銀行より短期の借入を行いました。金額は前年度と同額・同条件の3億円でした。短期借入金は11月までに返済を完了し、校舎建設に係る借入金の返済は予定通り返済し、その結果、借入の期末残高(公益部門に掛かる分)は7億8,737万円になりました。

借入金利息は、前年度より449万円少ない2,318万円でした。

施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

総額844万円にとどまり、予算比205万円の減少になりました。

設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「その他」の機器備品に区分しなければなりません。機器備品の用途による区分であってその種類によるものではありません。

総額3,429万円であり、予算より145万円多くなりました。主なものとしては、教育研究用として、短大では教室用パソコンを、美容専門学校では出席管理システム・サロンワーク用機器備品を、購入し、学苑全体で2,647万円程になりました。

その他の機器備品は全体で602万円、図書の購入は180万円程になりました。

資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入に6億5,867万円支出しました。前年度より5億9,939万円増加しましたが、これは有価証券の売却のところで述べましたが、債券の買換えによるものです。

数年後に短大の校舎の大規模な修繕の実施に備えて、修繕引当特定預金へ2,000万円程を繰入れました。

その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

当期は、保険積立金・前期末未払金・奨学貸付金・前払金を中心に総額3億5,796万円の支出を充てました。

資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの)となっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べると2億442万円程減少し、9,704万円となりました。

以上の結果として支出総額は、次年度繰越支払資金10億6,126万円を含めて、55億7,511万円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、消費収支の状況についても把握する必要があり、消費収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において帰属収入を消費支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まることになります。よって、各会計年度の消費収入と消費支出の状況を明らかにするために消費収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、消費収入から消費支出を差し引いて消費収支差額を算出し、これに前年度からの繰越消費収支差額を合計して、翌年度に繰り越す消費収支差額を計算する仕組みとなっています。消費収入は、帰属収入(負債とならない収入、つまり資金収入から借入金収入を差し引いた額)から基本金組入額を控除した額として計算され、教育研究活動に充てられる資金量を示します。

帰属収入から基本金組入額を控除するのは、継続的に維持すべき資産に対して組入れる額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきという学校法人会計の考え方に基づくものです。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組入れた金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常的に保持すべき資金の額(第4号基本金)、からなっております。

消費支出は、学校法人が消費する資産又は役務の金額のことをいい、すべての支出のうち、純資産の減少をもたらす支出であり、資金支出から借入金返済額と資本的支出を差し引いた額に減価償却額を加えて計算され、具体的には、人件費・諸経費・減価償却額・支払利息等の経費のことをいいます。

資金収支と消費収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

消費収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した消費収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・補助金・資産運用収入・事業収入は、資金収支計算書と同額ですが、消費収支計算固有の科目として、寄附金には現物寄附の額が、雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されます。また、資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、消費収支上では売却額とその売却した資産の帳簿残高との差額(売却損益)が資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

当年度の帰属収入(負債とならない収入)は、37億6,955万円となり、予算比1億6,561万円の増加と

なり前年度と比較すると4億183万円の減少となってしまいました。学生数の減少による学納金・補助金の減少等に因るものです。

基本金組入額は1億8,669万円であり、代々木の校舎建設借入金の返済額に伴う額の組入れや専門学校での教育研究用機器備品購入に伴う組入れ額等が主な構成要因となっています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の額は35億8,286万円程になり、これは前年度と比べて5億4,517万円の減少となりました。

消費支出の科目にも消費収支計算上の固有のものがあり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損を含みます。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について徴収不能のおそれがある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するものであり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

消費支出は、総額36億5,961万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額15億7,123万円余りですが前年度より3億6,564万円削減させることができました。

教育研究経費は13億496万円ですがこれも前年度と比べて1億5,569万円ほど、管理経費は当期5億5,522万円の前年より1億6,853万円削減する事ができました。

借入金利息は2,318万円であり前年より449万円の減少、資産処分差額は、1億3,971万円の前年より8,218万円の増加となりましたが、これは有価証券の買換えに伴う売却損1億2,994万円が大きく影響しています。

徴収不能引当金繰入額・徴収不能額は合計で1,826万円増加の6,532万円となりました。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は約7,675万円の支出超過となりましたが、前年度と比べて約4,875万円の減少となり、人員削減や経費支出の見直しを前年度より引き続き進めた事により、若干ではありますが収支の改善を図ることが出来ました。

この結果、翌年度に繰り越す消費収支差額は、基本金取崩額3,278万円を加算して25億3,789万円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び消費収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されます。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法で、これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保

事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要があります。主要な財産は校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されており、学校法人固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書等が含まれます。前年度比3億2,957万円減の140億6,516万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金、特定引当預金等からなり、49億272万円の前年度より9,480万円の増加となりました。買換えによる有価証券の1,983万円の増加、建物修繕引当特定預金の積立2,001万円、保健積立金6,632万円の増加が主な要因です。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は12億4,450万円となり前年度より99万円の減少となりました。内訳で主なもので前年と比べると、未収入金が3,956万円減の7,548万円、有価証券が7,305万円の減の117万円、前払金が3,244万円増の5,714万円、証券会社への預け金が1,000万円増加し、現金預金は5,746万円増の10億6,126万円になりました。現金預金は「支払資金」ともいわれ、当年度末及び前年度末の現金預金の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

これにより資産総額は、前年と比べ2億3,577万円少ない202億1,237万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ1億5,039万円減の12億3,664万円となりました。主に、長期借入金の短期借入金への振替で1億7,352万円の減少及び次の退職給与引当金の繰入がその要因です。

教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、前年度末と比べ2,140万円増の4億3,263万円となりました。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、17億7,549万円で前年より1億9,531万円の減少になりました。これは、前受金が新入生の減少に伴い1億2,273万円減少し、12億5,522万円になったこと、未払金が6,926万円減の1億7,454万円になったことが主な要因です。

固定・流動負債の合計は30億1,213万円であり、前年より3億4,571万円の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、組入額1億8,668万円と取崩額3,278万円との差額1億5,390万円増の197億3,814万円円余りとなりました。

翌年度繰越消費支出超過額は、4,396万円増の25億3,789万円となり、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は172億25万円となり、1億994万円の増加となりました。

(4) 借入金

当年度末の公益部門の借入金残高は、前年より1億7,352万円少ない長期・短期の合計で7億8,737万円となりました。

(5) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために、収益事業を行うことが出来ると私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としています。企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に消費収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄附金として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では、収益事業として教材用品小売業・貸室業・席貸業・美容業等を行っています。

(i) 損益計算書

不動産賃貸料収入は、引き続き景気低迷により前期と比べて785万円の賃料収入の低下を招き、当期は3億9,785万円にとどまりました。施設利用料収入は、前年より1,727万円増えて4,810万円になりましたが、美容室は実質的に営業を行っておらず、営業収益の総額は4億4,595万円でした。

営業費用は、全体的に減少しましたが公益部門へのみなし寄附を前年度より5,190万円多く行った結果4,522万円増加しました。

その結果、営業収益から営業費用を控除した営業利益は、前年度より3,730万円減の4,332万円となり、これに営業外収益567万円と営業外費用1,322万円を加減した経常利益は3,577万円となりました。

経常利益に法人税等3,240万円を控除した当期利益は337万円の利益を確保できました。

(ii) 貸借対照表

流動資産1億4,560万円、固定資産39億3,096万円の資産合計40億7,656万円であり前年度より1億2,541万円減少しましたが、その要因の大部分は建物等の減価償却によるものです。

流動負債は前年とほぼ同額の1億6,495万円であり、固定負債は前年より1億2,521万円減の5億3,358万円となり、負債合計は6億9,853万円でした。減少した主な原因は、長期借入金1億2,498万円の返済によるものです。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億7,804万円となり、前年度より337万円の増加となりました。

(6) 財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、資金収支及び消費収支計算書及びそれらの内訳表の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

財務の概要（経年比較）

（資金収支計算書）

〔公益部門〕

（単位：円）

区分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
学生生徒等納付金収入	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756
手数料収入	45,276,050	44,800,600	41,396,580	40,553,720
寄附金収入	9,501,000	10,588,000	7,300,000	4,156,000
補助金収入	210,864,522	191,587,094	147,131,718	140,146,828
資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458	15,670,753
資産売却収入	544,775,472	240,258,262	139,001,260	620,627,683
事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976	253,430,740
雑収入	126,381,266	141,148,584	103,612,017	72,628,978
借入金等収入	0	500,000,000	300,000,000	300,000,000
前受金収入	1,654,463,000	1,596,046,775	1,385,112,450	1,255,523,790
その他の収入	154,436,640	229,447,203	337,896,265	160,880,636
資金収入調整勘定	△ 1,883,730,677	△ 1,828,741,801	△ 1,752,704,025	△ 1,492,790,333
前年度繰越支払資金	757,757,743	822,788,086	946,814,085	1,003,794,691
（収入の部計）	（ 5,692,132,804 ）	（ 5,983,088,183 ）	（ 5,521,960,222 ）	（ 5,575,112,242 ）
人件費支出	2,100,321,629	2,032,560,349	1,915,727,885	1,547,622,384
教育研究経費支出	1,269,825,813	1,169,135,670	1,129,054,675	980,042,355
管理経費支出	784,316,231	720,886,979	662,030,825	507,128,837
借入金等利息支出	31,603,099	32,775,192	27,664,064	23,179,026
借入金等返済支出	181,365,600	681,365,600	481,365,600	473,518,050
施設関係支出	6,202,292	7,828,000	5,333,370	8,437,073
設備関係支出	38,170,984	62,955,798	46,045,398	34,292,915
資産運用支出	359,366,070	258,545,741	151,805,489	678,714,522
その他の支出	247,959,080	371,844,048	400,597,907	357,956,562
資金支出調整勘定	△ 149,786,080	△ 301,623,279	△ 301,459,682	△ 97,035,296
次年度繰越支払資金	822,788,086	946,814,085	1,003,794,691	1,061,255,814
（支出の部計）	（ 5,692,132,804 ）	（ 5,983,088,183 ）	（ 5,521,960,222 ）	（ 5,575,112,242 ）

（消費収支計算書）

〔公益部門〕

（単位：円）

区分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
学生生徒等納付金	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756
手数料	45,276,050	44,800,600	41,396,580	40,553,720
寄附金	9,672,527	11,053,830	7,456,775	4,302,845
補助金	210,864,522	191,587,094	147,131,718	140,146,828
資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458	15,670,753
資産売却差額	5,910,000	59,223	1,900,894	38,680,000
事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976	253,430,740
雑収入	126,622,355	145,159,680	107,096,481	76,275,933
（帰属収入合計）	（ 4,470,753,242 ）	（ 4,427,825,807 ）	（ 4,171,382,320 ）	（ 3,769,549,575 ）
基本金組入額	△ 212,265,229	△ 64,941,901	△ 43,352,932	△ 186,688,581
（消費収入）	（ 4,258,488,013 ）	（ 4,362,883,906 ）	（ 4,128,029,388 ）	（ 3,582,860,994 ）
人件費	2,107,915,821	2,046,570,112	1,936,865,921	1,571,230,082
教育研究経費	1,634,703,908	1,519,536,560	1,460,648,558	1,304,956,001
管理経費	927,543,442	782,733,593	723,753,457	555,217,591
借入金等利息	31,603,099	32,775,192	27,664,064	23,179,026
資産処分差額	917,726,412	129,090,112	57,533,099	139,708,814
徴収不能引当金繰入額	31,248,960	11,488,800	17,404,700	42,223,000
徴収不能額	26,054,200	24,275,148	29,653,600	23,095,100
（消費支出）	（ 5,676,795,842 ）	（ 4,546,469,517 ）	（ 4,253,523,399 ）	（ 3,659,609,614 ）
（収支差額（＝消費収入－消費支出））	（ △ 1,418,307,829 ）	（ △ 183,585,611 ）	（ △ 125,494,011 ）	（ △ 76,748,620 ）
前年度繰越消費支出超過額	△ 862,064,762	△ 2,276,093,012	△ 2,431,729,804	△ 2,493,930,531
基本金取崩額	4,279,579	27,948,819	63,293,284	32,784,252
（翌年度繰越消費支出超過額）	（ △ 2,276,093,012 ）	（ △ 2,431,729,804 ）	（ △ 2,493,930,531 ）	（ △ 2,537,894,899 ）

(損益計算書)

〔収益部門〕(短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
営業収益	499,805,860	451,783,120	438,024,593	445,949,286
営業費用	284,041,035	405,874,897	357,403,226	402,626,023
営業外収益	13,805,154	5,004,784	7,337,455	5,669,478
営業外費用	22,763,148	18,742,778	16,294,889	13,218,443
特別損失	3,669,895	0	0	0
(税引前利益/損失)	(203,136,936)	(32,170,229)	(71,663,933)	(35,774,298)
法人税等	41,930,500	32,802,900	34,151,500	32,404,700
(当期純利益/損失)	(161,206,436)	(△ 632,671)	(37,512,433)	(3,369,598)

財務の概要(経年比較)
(資金収支内訳計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

区 分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度		
法	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0	
	手数料収入	0	0	7,740,000	165,000	
	寄附金収入	9,165,000	9,410,000	5,960,000	4,000,000	
	補助金収入	0	0	0	0	
	資産運用収入	0	22,200	14,409,165	80,198	
	資産売却収入	0	0	1,809,826	0	
	事業収入	0	159,069,120	128,103,401	180,162,000	
	雑収入	22,466,483	18,873,690	32,705,731	19,574,535	
	借入金等収入	0	500,000,000	300,000,000	300,000,000	
	(計)	(31,631,483)	(687,375,010)	(490,728,123)	(503,981,733)	
	人	人件費支出	311,208,874	272,608,767	283,731,131	193,219,614
		教育研究経費支出	0	0	812,123	0
		管理経費支出	209,666,183	202,538,079	162,880,397	153,781,526
		借入金等利息支出	1,837,580	6,453,196	4,782,680	4,617,610
		借入金等返済支出	10,545,600	510,545,600	310,545,600	310,089,300
		施設関係支出	6,076,992	510,000	0	4,465,973
		設備関係支出	19,085,399	18,922,070	19,818,943	3,836,344
(計)		(558,420,628)	(1,011,577,712)	(782,570,874)	(670,010,367)	
短		学生生徒等納付金収入	1,296,317,787	1,163,776,675	1,001,634,946	804,813,666
	手数料収入	12,863,200	10,886,100	3,189,480	9,655,410	
	寄附金収入	336,000	1,178,000	90,000	156,000	
	補助金収入	180,763,161	167,727,916	131,664,177	121,788,526	
	資産運用収入	2,058,473	1,429,297	926,000	1,382,977	
	資産売却収入	118,600,000	0	1,050,000	100,870,656	
	事業収入	11,499,239	3,986,000	2,202,865	455,000	
	雑収入	37,107,167	62,767,980	26,395,126	3,190,555	
	借入金等収入	0	0	0	0	
	(計)	(1,659,545,027)	(1,411,751,968)	(1,167,152,594)	(1,042,312,790)	
	大	人件費支出	723,531,652	682,599,113	616,573,691	484,741,370
		教育研究経費支出	520,904,643	421,219,033	369,098,926	255,069,913
		管理経費支出	122,369,640	113,651,278	128,003,862	103,089,399
		借入金等利息支出	0	0	0	0
		借入金等返済支出	0	0	0	0
		施設関係支出	125,300	0	2,836,890	3,971,100
		設備関係支出	7,071,802	28,847,556	24,550,874	14,560,494
(計)		(1,374,003,037)	(1,246,316,980)	(1,141,064,243)	(861,432,276)	
美		学生生徒等納付金収入	2,170,803,513	2,147,794,410	2,206,386,492	2,050,648,590
	手数料収入	25,772,250	27,769,500	26,427,700	25,874,810	
	寄附金収入	0	0	0	0	
	補助金収入	28,911,691	23,784,304	15,412,208	17,362,302	
	資産運用収入	103,456,051	31,960,708	15,897,043	14,131,578	
	資産売却収入	426,175,472	240,258,262	136,141,434	519,757,027	
	事業収入	68,148,725	86,670,970	81,749,710	72,813,740	
	雑収入	59,801,492	55,540,719	41,440,072	20,322,534	
	借入金等収入	0	0	0	0	
	(計)	(2,883,069,194)	(2,613,778,873)	(2,523,454,659)	(2,720,910,581)	
	専	人件費支出	876,132,098	886,596,174	818,951,195	685,469,685
		教育研究経費支出	668,502,378	696,217,941	714,499,604	684,495,524
		管理経費支出	387,005,399	338,736,960	308,149,735	209,343,410
		借入金等利息支出	25,807,656	22,822,012	19,838,891	16,093,343
		借入金等返済支出	148,106,400	148,106,400	148,106,400	141,697,950
		施設関係支出	0	6,742,000	2,496,480	0
		設備関係支出	7,613,210	14,876,751	1,441,906	15,285,288
(計)		(2,113,167,141)	(2,114,098,238)	(2,013,484,211)	(1,752,385,200)	

	区 分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
医	学生生徒等納付金収入	236,400,000	255,445,000	249,725,000	240,412,000
	手数料収入	1,200,600	1,145,000	839,400	1,218,500
	寄附金収入	0	0	1,250,000	0
	補助金収入	1,131,644	24,369	18,886	996,000
	資産運用収入	0	0	68,250	76,000
	資産売却収入	0	0	0	0
	事業収入	0	30,000	0	0
	雑 収 入	6,342,715	3,300,000	2,475,000	951,668
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(245,074,959)	(259,944,369)	(254,376,536)	(243,654,168)
	療	人件費支出	119,797,302	107,931,961	118,360,098
教育研究経費支出		65,278,409	37,923,652	33,128,427	30,299,348
管理経費支出		17,550,476	22,726,187	24,505,636	17,361,657
借入金等利息支出		3,957,863	3,499,984	3,042,493	2,468,073
借入金等返済支出		22,713,600	22,713,600	22,713,600	21,730,800
施設関係支出		0	576,000	0	0
設備関係支出		2,664,144	126,556	48,347	512,889
(計)		(231,961,794)	(195,497,940)	(201,798,601)	(190,445,242)
日	学生生徒等納付金収入	183,724,000	184,981,000	165,297,000	104,614,500
	手数料収入	5,440,000	5,000,000	3,200,000	3,640,000
	寄附金収入	0	0	0	0
	補助金収入	58,026	50,505	36,447	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	資産売却収入	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	663,409	666,195	596,088	28,589,686
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(189,885,435)	(190,697,700)	(169,129,535)	(136,844,186)
	本	人件費支出	69,651,703	82,824,334	78,111,770
教育研究経費支出		15,140,383	13,775,044	11,515,595	10,177,570
管理経費支出		47,724,533	43,234,475	38,491,195	23,552,845
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出		0	0	0	0
設備関係支出		1,736,429	182,865	185,328	97,900
(計)		(134,253,048)	(140,016,718)	(128,303,888)	(99,947,555)
公	学生生徒等納付金収入	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756
	手数料収入	45,276,050	44,800,600	41,396,580	40,553,720
	寄附金収入	9,501,000	10,588,000	7,300,000	4,156,000
	補助金収入	210,864,522	191,587,094	147,131,718	140,146,828
	資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458	15,670,753
	資産売却収入	544,775,472	240,258,262	139,001,260	620,627,683
	事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976	253,430,740
	雑 収 入	126,381,266	141,148,584	103,612,017	72,628,978
	借入金等収入	0	500,000,000	300,000,000	300,000,000
	(計)	(5,009,206,098)	(5,163,547,920)	(4,604,841,447)	(4,647,703,458)
	益	人件費支出	2,100,321,629	2,032,560,349	1,915,727,885
教育研究経費支出		1,269,825,813	1,169,135,670	1,129,054,675	980,042,355
管理経費支出		784,316,231	720,886,979	662,030,825	507,128,837
借入金等利息支出		31,603,099	32,775,192	27,664,064	23,179,026
借入金等返済支出		181,365,600	681,365,600	481,365,600	473,518,050
施設関係支出		6,202,292	7,828,000	5,333,370	8,437,073
設備関係支出		38,170,984	62,955,798	46,045,398	34,292,915
(計)		(4,411,805,648)	(4,707,507,588)	(4,267,221,817)	(3,574,220,640)

財務の概要(経年比較)
(消費収支計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

	区 分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
法	学生生徒等納付金	0	0	0	0
	手数料	0	0	7,740,000	165,000
	寄附金	9,165,000	9,410,000	5,960,000	4,000,000
	補助金	0	0	0	0
	資産運用収入	0	22,200	14,409,165	80,198
	資産売却差額	0	0	449,900	0
	事業収入	0	159,069,120	128,103,401	180,162,000
	雑 収 入	22,466,483	18,873,690	32,705,731	19,574,535
	(帰属収入合計)	(31,631,483)	(187,375,010)	(189,368,197)	(203,981,733)
	基本金組入額	△ 29,689,481	△ 24,657,445	△ 13,705,268	△ 17,466,244
	(消費収入)	(1,942,002)	(162,717,565)	(175,662,929)	(186,515,489)
	人 件 費	317,254,032	279,660,449	286,958,292	191,477,411
	教育研究経費	0	0	812,123	0
	管理経費	255,017,606	244,731,060	203,603,914	185,609,750
	借入金等利息	1,837,580	6,453,196	4,782,680	4,617,610
	資産処分差額	303,638	0	7,875,612	9,383,300
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	
(消費支出)	(574,412,856)	(530,844,705)	(504,032,621)	(391,088,071)	
(収支差額)	(△ 572,470,854)	(△ 368,127,140)	(△ 328,369,692)	(△ 204,572,582)	
短	学生生徒等納付金	1,296,317,787	1,163,776,675	1,001,634,946	804,813,666
	手数料	12,863,200	10,886,100	3,189,480	9,655,410
	寄附金	507,527	1,461,130	246,775	302,845
	補助金	180,763,161	167,727,916	131,664,177	121,788,526
	資産運用収入	2,058,473	1,429,297	926,000	1,382,977
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	11,499,239	3,986,000	2,202,865	455,000
	雑 収 入	37,107,167	62,767,980	26,395,126	3,190,555
	(帰属収入合計)	(1,541,116,554)	(1,412,035,098)	(1,166,259,369)	(941,588,979)
	基本金組入額	△ 4,418,388	△ 16,456,146	△ 8,698,334	0
	(消費収入)	(1,536,698,166)	(1,395,578,952)	(1,157,561,035)	(941,588,979)
	人 件 費	733,728,840	685,696,070	627,303,665	494,278,877
	教育研究経費	658,830,654	547,253,781	491,450,613	368,269,079
	管理経費	132,631,097	121,170,111	134,764,088	109,473,387
	借入金等利息	0	0	0	0
	資産処分差額	223,718,424	185,013	596,872	76,431,119
	徴収不能引当金繰入額	0	1,115,000	4,302,200	665,000
徴収不能額	11,839,000	11,604,708	11,932,800	8,574,000	
(消費支出)	(1,760,748,015)	(1,367,024,683)	(1,270,350,238)	(1,057,691,462)	
(収支差額)	(△ 224,049,849)	(28,554,269)	(△ 112,789,203)	(△ 116,102,483)	
大	学生生徒等納付金	2,170,803,513	2,147,794,410	2,206,386,492	2,050,648,590
	手数料	25,772,250	27,769,500	26,427,700	25,874,810
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	28,911,691	23,784,304	15,412,208	17,362,302
	資産運用収入	103,456,051	31,960,708	15,897,043	14,131,578
	資産売却差額	5,910,000	59,223	1,450,994	38,680,000
	事業収入	68,148,725	86,670,970	81,749,710	72,813,740
	雑 収 入	60,042,581	59,540,481	42,400,072	21,762,534
	(帰属収入合計)	(2,463,044,811)	(2,377,579,596)	(2,389,724,219)	(2,241,273,554)
	基本金組入額	△ 155,133,410	0	0	△ 149,645,427
	(消費収入)	(2,307,911,401)	(2,377,579,596)	(2,389,724,219)	(2,091,628,127)
	人 件 費	871,407,098	890,295,074	824,742,528	699,634,496
	教育研究経費	870,096,509	894,828,076	898,307,845	870,805,814
	管理経費	473,384,182	350,004,505	321,689,589	218,552,360
	借入金等利息	25,807,656	22,822,012	19,838,891	16,093,343
	資産処分差額	693,044,781	128,905,099	47,842,108	53,894,395
	徴収不能引当金繰入額	31,248,960	10,373,800	13,102,500	41,558,000
徴収不能額	14,215,200	11,170,440	17,720,800	7,371,100	
(消費支出)	(2,979,204,386)	(2,308,399,006)	(2,143,244,261)	(1,907,909,508)	
(収支差額)	(△ 671,292,985)	(69,180,590)	(246,479,958)	(183,718,619)	
専	学生生徒等納付金	2,170,803,513	2,147,794,410	2,206,386,492	2,050,648,590
	手数料	25,772,250	27,769,500	26,427,700	25,874,810
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	28,911,691	23,784,304	15,412,208	17,362,302
	資産運用収入	103,456,051	31,960,708	15,897,043	14,131,578
	資産売却差額	5,910,000	59,223	1,450,994	38,680,000
	事業収入	68,148,725	86,670,970	81,749,710	72,813,740
	雑 収 入	60,042,581	59,540,481	42,400,072	21,762,534
	(帰属収入合計)	(2,463,044,811)	(2,377,579,596)	(2,389,724,219)	(2,241,273,554)
	基本金組入額	△ 155,133,410	0	0	△ 149,645,427
	(消費収入)	(2,307,911,401)	(2,377,579,596)	(2,389,724,219)	(2,091,628,127)
	人 件 費	871,407,098	890,295,074	824,742,528	699,634,496
	教育研究経費	870,096,509	894,828,076	898,307,845	870,805,814
	管理経費	473,384,182	350,004,505	321,689,589	218,552,360
	借入金等利息	25,807,656	22,822,012	19,838,891	16,093,343
	資産処分差額	693,044,781	128,905,099	47,842,108	53,894,395
	徴収不能引当金繰入額	31,248,960	10,373,800	13,102,500	41,558,000
徴収不能額	14,215,200	11,170,440	17,720,800	7,371,100	
(消費支出)	(2,979,204,386)	(2,308,399,006)	(2,143,244,261)	(1,907,909,508)	
(収支差額)	(△ 671,292,985)	(69,180,590)	(246,479,958)	(183,718,619)	

	区 分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
医	学生生徒等納付金	236,400,000	255,445,000	249,725,000	240,412,000
	手数料	1,200,600	1,145,000	839,400	1,218,500
	寄附金	0	182,700	1,250,000	0
	補助金	1,131,644	24,369	18,886	996,000
	資産運用収入	0	0	68,250	76,000
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	0	30,000	0	0
	雑 収 入	6,342,715	3,311,334	2,475,000	978,335
	(帰属収入合計)	(245,074,959)	(260,138,403)	(254,376,536)	(243,680,835)
	基本金組入額	△ 23,023,950	△ 23,598,856	△ 20,762,774	△ 19,576,910
	(消費収入)	(222,051,009)	(236,539,547)	(233,613,762)	(224,103,925)
	人 件 費	119,096,969	107,931,961	118,361,765	118,072,475
	教育研究経費	83,425,596	55,573,308	50,535,035	48,577,627
	管理経費	18,114,300	22,935,114	24,622,356	17,460,416
	借入金等利息	3,957,863	3,499,984	3,042,493	2,468,073
資産処分差額	659,569	0	1,218,507	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	
徴収不能額	0	1,500,000	0	6,860,000	
(消費支出)	(225,254,297)	(191,440,367)	(197,780,156)	(193,438,591)	
(収支差額)	(△ 3,203,288)	(45,099,180)	(35,833,606)	(30,665,334)	
日 本 語	学生生徒等納付金	183,724,000	184,981,000	165,297,000	104,614,500
	手数料	5,440,000	5,000,000	3,200,000	3,640,000
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	58,026	50,505	36,447	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	663,409	666,195	3,120,552	30,769,974
	(帰属収入合計)	(189,885,435)	(190,697,700)	(171,653,999)	(139,024,474)
	基本金組入額	0	△ 229,454	△ 186,556	0
	(消費収入)	(189,885,435)	(190,468,246)	(171,467,443)	(139,024,474)
	人 件 費	66,428,882	82,986,558	79,499,671	67,766,823
	教育研究経費	22,351,149	21,881,395	19,542,942	17,303,481
	管理経費	48,396,257	43,892,803	39,073,510	24,121,678
	借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	290,000	
(消費支出)	(137,176,288)	(148,760,756)	(138,116,123)	(109,481,982)	
(収支差額)	(52,709,147)	(41,707,490)	(33,351,320)	(29,542,492)	
公 益 計	学生生徒等納付金	3,887,245,300	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756
	手数料	45,276,050	44,800,600	41,396,580	40,553,720
	寄附金	9,672,527	11,053,830	7,456,775	4,302,845
	補助金	210,864,522	191,587,094	147,131,718	140,146,828
	資産運用収入	105,514,524	33,412,205	31,300,458	15,670,753
	資産売却差額	5,910,000	59,223	1,900,894	38,680,000
	事業収入	79,647,964	249,756,090	212,055,976	253,430,740
	雑 収 入	126,622,355	145,159,680	107,096,481	76,275,933
	(帰属収入合計)	(4,470,753,242)	(4,427,825,807)	(4,171,382,320)	(3,769,549,575)
	基本金組入額	△ 212,265,229	△ 64,941,901	△ 43,352,932	△ 186,688,581
	(消費収入)	(4,258,488,013)	(4,362,883,906)	(4,128,029,388)	(3,582,860,994)
	人 件 費	2,107,915,821	2,046,570,112	1,936,865,921	1,571,230,082
	教育研究経費	1,634,703,908	1,519,536,560	1,460,648,558	1,304,956,001
	管理経費	927,543,442	782,733,593	723,753,457	555,217,591
	借入金等利息	31,603,099	32,775,192	27,664,064	23,179,026
資産処分差額	917,726,412	129,090,112	57,533,099	139,708,814	
徴収不能引当金繰入額	31,248,960	11,488,800	17,404,700	42,223,000	
徴収不能額	26,054,200	24,275,148	29,653,600	23,095,100	
(消費支出)	(5,676,795,842)	(4,546,469,517)	(4,253,523,399)	(3,659,609,614)	
(収支差額)	(△ 1,418,307,829)	(△ 183,585,611)	(△ 125,494,011)	(△ 76,748,620)	

(損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

区 分	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度
営業収益	499,805,860	451,783,120	438,024,593	445,949,286
営業費用	284,041,035	405,874,897	357,403,226	402,626,023
営業外収益	13,805,154	5,004,784	7,337,455	5,669,478
営業外費用	22,763,148	18,742,778	16,294,889	13,218,443
特別損失	3,669,895	0	0	0
(経 常 損 益)	(203,136,936)	(32,170,229)	(71,663,933)	(35,774,298)
法人税等	41,930,500	32,802,900	34,151,500	32,404,700
(当 期 純 損 益)	(161,206,436)	(△ 632,671)	(37,512,433)	(3,369,598)

貸借対照表

[公益事業]

資産の部

(単位:円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	20,072,961,464	19,595,405,075	19,202,648,239	18,967,875,064
有形固定資産	15,256,463,399	14,781,238,525	14,394,728,696	14,065,155,847
土地	6,587,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建物	7,692,089,089	7,452,004,615	7,196,519,548	6,973,131,542
構築物	58,793,321	48,314,545	36,374,196	30,734,666
教育研究用機器備品	559,758,192	473,571,850	368,644,923	287,025,642
その他の機器備品	111,147,478	90,981,115	71,161,677	57,968,243
図書	229,203,554	236,368,420	237,952,984	239,606,417
車輜	18,011,465	21,962,680	27,615,068	20,229,037
建設仮勘定	0	1,575,000	0	0
その他の固定資産	4,816,498,065	4,814,166,550	4,807,919,543	4,902,719,217
電話加入権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施設利用権	35,026,699	35,026,699	35,026,699	32,342,672
有価証券	980,825,001	895,267,606	894,453,210	914,278,827
ソフトウェア	0	4,709,275	3,734,875	2,760,475
収益事業元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
建物修繕引当特定預金	10,000,000	20,015,045	20,023,067	40,028,590
退職給与引当特定預金	0	0	92,523,315	92,551,073
長期貸付金	73,544,645	100,782,009	128,889,465	121,191,277
保証金	45,465,500	45,415,500	2,624,500	2,624,500
敷金	10,144,000	9,824,000	9,620,000	9,600,000
保険積立金	322,550,985	364,185,181	282,083,177	348,400,568
流動資産	1,038,830,813	1,297,685,183	1,245,489,264	1,244,495,615
現金預金	822,788,086	946,814,085	1,003,794,691	1,061,255,814
未収入金	138,242,120	153,881,632	115,046,180	75,482,628
貯蔵品	15,292,696	13,739,496	9,042,153	8,932,058
販売用品	5,744,544	5,005,110	5,798,423	5,591,231
短期貸付金	1,603,692	11,443,896	11,463,320	19,362,516
有価証券	34,220,111	140,816,489	74,214,597	1,167,886
前払金	20,480,867	25,247,643	24,701,500	57,139,315
仮払金	458,697	736,832	771,209	4,945,229
立替金	0	0	657,191	618,938
預け金	0	0	0	10,000,000
資産の部合計	21,111,792,277	20,893,090,258	20,448,137,503	20,212,370,679

負債の部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債	1,687,945,253	1,525,413,207	1,387,030,272	1,236,636,162
長期借入金	1,142,254,500	960,888,900	779,523,300	606,005,250
通貨オプション	159,873,242	159,873,242	159,873,242	159,873,242
退職給与引当金	378,616,942	392,615,371	411,228,943	432,629,686
長期未払金	0	4,835,125	29,204,218	30,927,415
長期預り金	7,200,569	7,200,569	7,200,569	7,200,569
流動負債	2,132,756,685	2,195,230,422	1,970,801,681	1,775,489,006
短期借入金	181,365,600	181,365,600	181,365,600	181,365,600
未払金	241,930,992	270,807,287	243,801,633	174,538,374
前受金	1,653,031,800	1,593,448,975	1,377,958,550	1,255,223,790
預り金	14,854,832	15,428,627	16,075,254	11,312,608
学生預り金	28,066,163	28,073,328	37,568,432	53,574,742
仮受金	13,507,298	11,594,091	13,071,807	11,065,211
収益事業勘定	0	94,512,514	100,960,405	88,408,681
負債の部合計	3,820,701,938	3,720,643,629	3,357,831,953	3,012,125,168

基本金の部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1号基本金	19,180,183,351	19,217,176,433	19,197,236,081	19,351,140,410
第4号基本金	387,000,000	387,000,000	387,000,000	387,000,000
基本金の部合計	19,567,183,351	19,604,176,433	19,584,236,081	19,738,140,410

消費収支差額の部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,276,093,012	2,431,729,804	2,493,930,531	2,537,894,899
消費収支差額の部合計	△ 2,276,093,012	△ 2,431,729,804	△ 2,493,930,531	△ 2,537,894,899
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,111,792,277	20,893,090,258	20,448,137,503	20,212,370,679

貸借対照表

[収益事業]

資産の部

(単位:円)

(単位:円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産	219,972,003	175,539,248	176,372,085	145,600,529
現金預金	217,759,150	76,404,039	71,141,432	52,648,964
販売用品	31,493	50,015	37,548	32,844
未収入金	1,968,250	4,425,750	3,967,500	4,286,150
前払金	213,110	146,930	265,200	223,890
公益事業勘定	0	94,512,514	100,960,405	88,408,681
固定資産	4,219,328,312	4,120,277,034	4,025,597,509	3,930,960,702
有形固定資産	4,219,328,312	4,120,277,034	4,025,597,509	3,930,960,702
建物	3,847,146,640	3,755,750,670	3,666,070,859	3,574,885,088
構築物	3,077,638	2,640,613	2,265,646	1,943,924
機器備品	22,418,420	15,200,137	10,575,390	7,446,076
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	346,685,614
資産の部合計	4,439,300,315	4,295,816,282	4,201,969,594	4,076,561,231

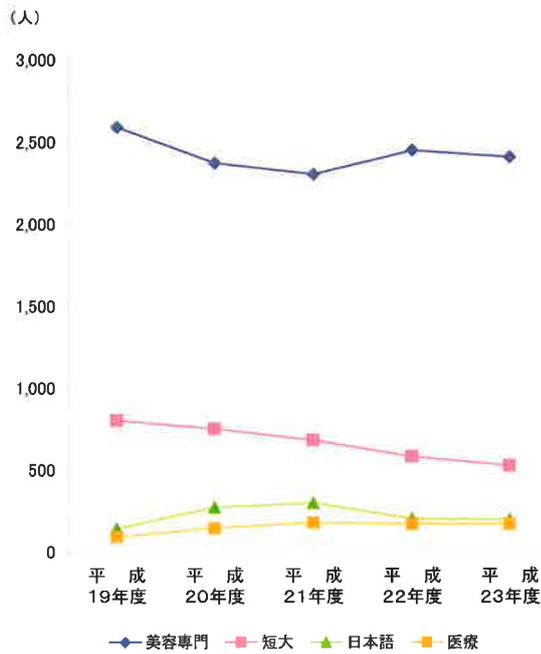
負債の部

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動負債	181,416,000	168,955,105	168,519,911	164,950,500
短期借入金	130,634,400	130,634,400	130,634,400	130,634,400
未払金	3,131,400	516,705	1,448,111	977,400
未払法人税等	41,860,500	32,802,900	34,151,500	32,404,700
賞与引当金	4,273,500	3,414,900	2,221,500	934,000
前受収益	1,516,200	1,586,200	0	0
仮受金	0	0	64,400	0
固定負債	920,098,144	789,707,677	658,783,750	533,575,200
長期借入金	822,745,500	692,111,100	561,476,700	436,494,750
退職給与引当金	732,194	906,127	226,600	0
預り敷金	96,620,450	96,690,450	97,080,450	97,080,450
負債合計	1,101,514,144	958,662,782	827,303,661	698,525,700

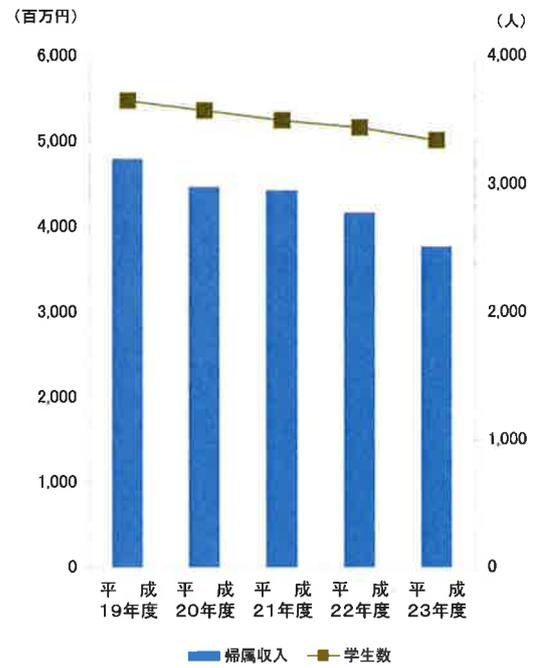
正味財産の部

正味財産	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	213,498	△ 419,173	37,093,260	40,462,858
繰越利益剰余金	213,498	△ 419,173	37,093,260	40,462,858
正味財産合計	3,337,786,171	3,337,153,500	3,374,665,933	3,378,035,531
負債・正味財産合計	4,439,300,315	4,295,816,282	4,201,969,594	4,076,561,231

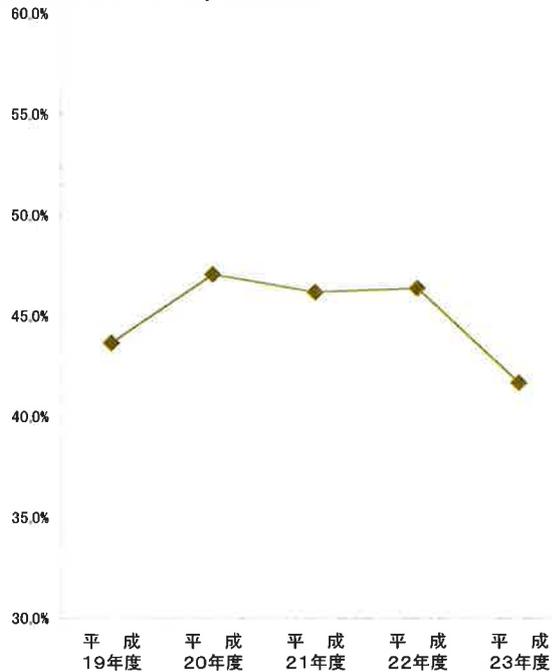
各学校ごとの学生数の推移



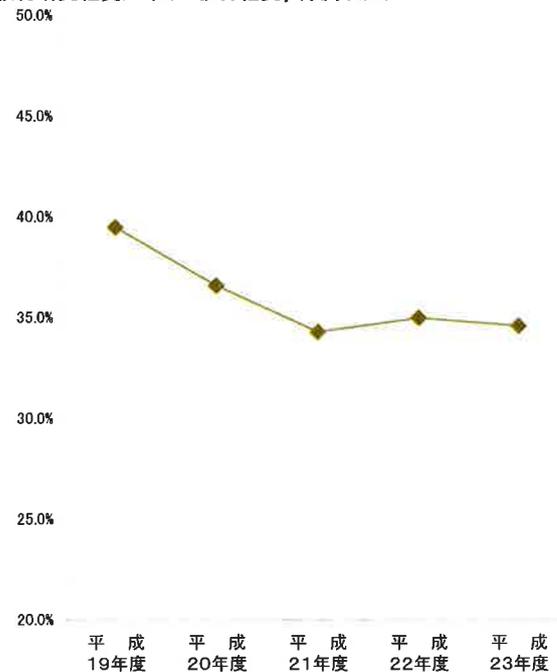
帰属収入と学生数の推移



人件費比率(=人件費/ 帰属収入)



教育研究経費比率(=教育経費/ 帰属収入)



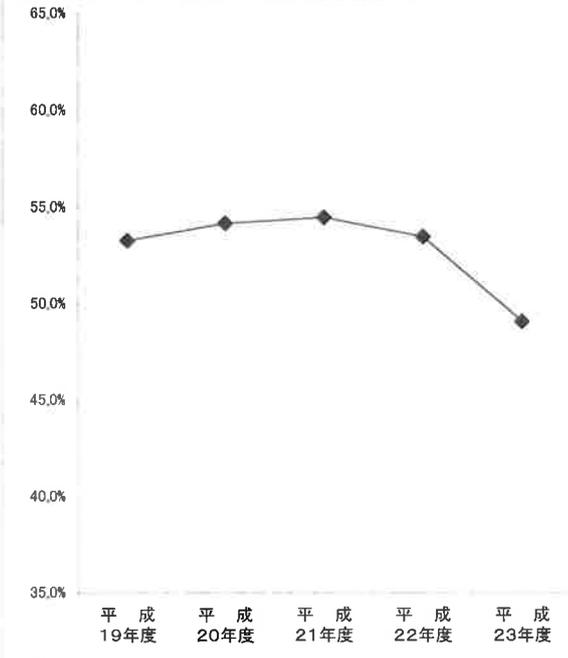
人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではありません。

教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができます。

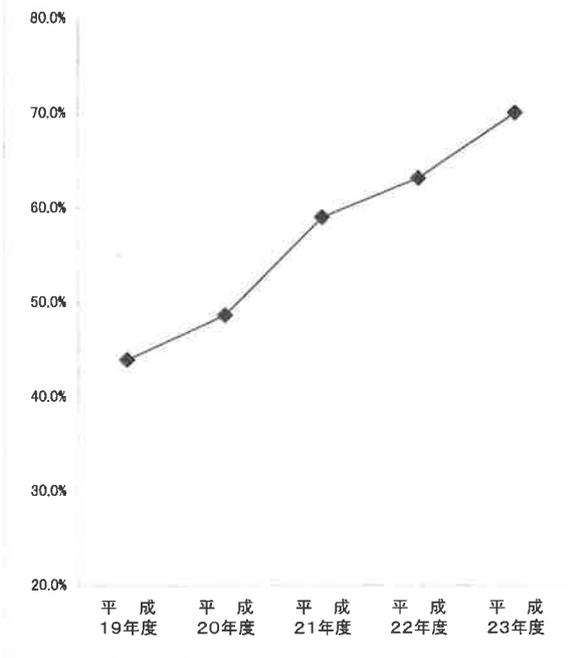
人件費依存率(=人件費/ 学生生徒等納付金)



人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。

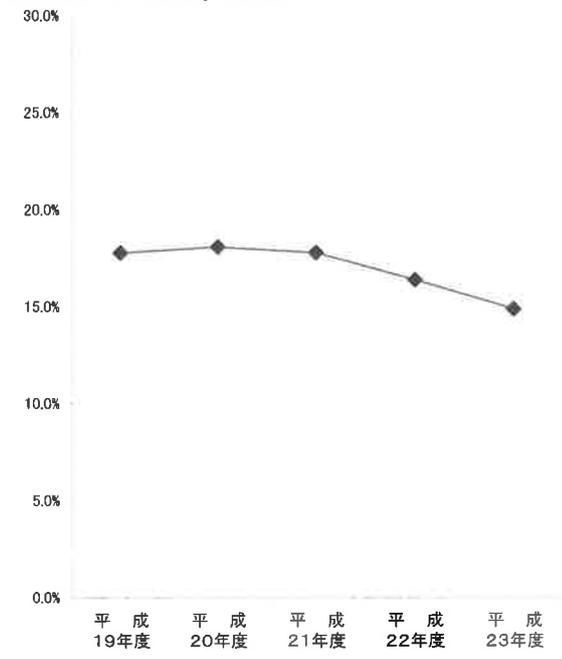
流動比率(=流動資産/ 流動負債)



流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。ゆっくりではありますが徐々に改善傾向にあります。

総負債比率(=総負債/ 総資産)



総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は通減傾向にあります。